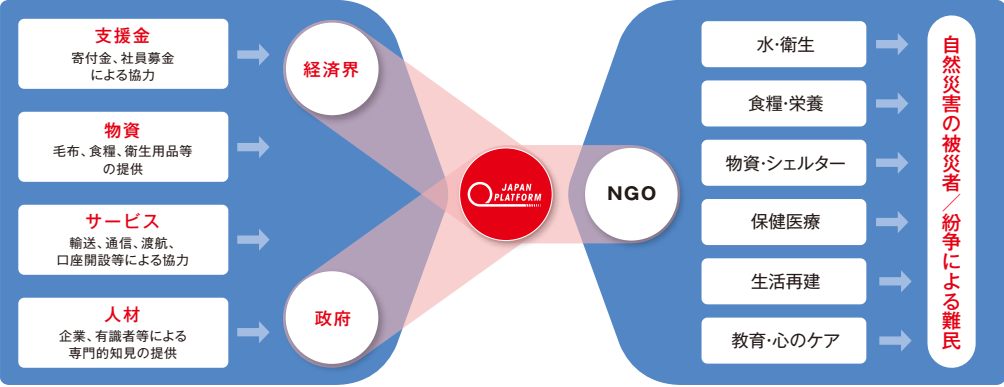


ジャパン・プラットフォーム (JPF) とは

JPFは、42団体*の加盟NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働して、市民社会とともに、人道支援に取り組む日本発の団体です。

※2018年9月現在



ミャンマー避難民人道支援
©Turjoy Chowdhury /
Disasters Emergency Committee



西日本豪雨被災者支援©JPF

東日本大震災被災者支援以外にも、国内外の緊急時の被災者支援活動に取り組んでいます。2000年の発足以来、47の国・地域において、総額約540億円、1400以上の事業を実施してきました。

寄付の
お願い

復興にむけて活動を継続させるため、皆さまからのご協力をお願いいたします。口座は、用途にあわせ「福島支援専用」と「岩手県・宮城県を含む東北全般への支援」の2つを設けております。

福島支援専用

「共に生きる」ファンドを通じた福島県の被災者支援事業への資金助成に活用します。

銀行振込先			
銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
口座種類	普通	口座番号	0153375
口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
フリガナ	トクヒ)ジャバンプラットフォーム		

岩手県・宮城県を含む東北全般への支援

「共に生きる」ファンドを通じた福島県の被災者支援事業への資金助成の他、宮城県・岩手県・福島県の地域連携調整機関との協働による地域の復興支援体制の強化、生活困窮など特定課題への対応、JPFの東日本大震災被災者支援の検証などの活動全般に活用します。

銀行振込先			
銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
口座種類	普通	口座番号	1354054
口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
フリガナ	トクヒ)ジャバンプラットフォーム		

※「福島支援専用」および「岩手県・宮城県を含む東北全般」とともに、ご寄付の一部を事務局管理費へ繰入れ、活用させていただきます。繰入の割合は、10%を上限として最小限にとどめるよう努めています。

オンラインでもご寄付いただけます。
<https://www.japanplatform.org/support/tohoku.html>

JPF 東北支援

検索



マンスリーサポーター

国内外の避難民・被災者への緊急支援活動を実施するために必要な基盤強化など、団体活動全体のために使わせていただきます。



特定非営利活動法人（認定NPO法人） ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4F
☎03-6261-4750(代表) FAX 03-6261-4753
☎03-6261-4035(広報部) ☎03-6261-4036(渉外部)
☎03-6261-4267(緊急対応部) ☎03-6261-4425(地域事業部)
☎03-6261-4423(助成事業推進部) ☎03-6261-4412(事業評価部)
☎03-6261-4416(事業管理部) ☎03-6261-4056(管理部)

[東北事務所]
〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム

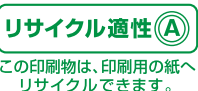
検索

www.japanplatform.org

f <https://www.facebook.com/japanplatform>
t @japanplatform
t @jpf_kokunai(地域事業部)

©2018 Japan Platform All rights reserved

(2018年9月発行)



ジャパン・プラットフォーム

東日本大震災 被災者支援

2017年度報告書



殺傷処分指示の出た牛を生かし続けている「希望の牧場」。
避難指示解除になった南相馬小高区と浪江町に広がっている。
すぐ隣には放射能汚染物質を詰め込んだフレコンバックが山積みになっている。

ご挨拶

平素よりジャパン・プラットフォーム（JPF）にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2011年3月11日に開始したJPFの東日本大震災被災者支援は、今年で8年目に入りました。ここまで活動を継続することができているのも、4,000件以上の企業・団体、45,000名以上の個人の皆様からお寄せいただいた72億円を超える寄付金のおかげであり、温かいご支援にあらためて心より感謝申し上げます。

2017年度、JPFは「福島支援強化」の方針を継続し、複雑な課題を抱える福島と、広域避難者のいらっしゃる地域において、「共に生きる」ファンドを通じて新たに18件の復興へ向けた事業をサポートしました。また、避難指示解除地域などにおいて、支援者や地域が連携して課題に対応できるよう、ネットワークづくりを支援する活動も行いました。宮城・岩手では「共に生きる」ファンドの公募を終了しましたが、地域の団体と連携し、災害由来の生活困窮などの特定課題への対応や、過去に助成した団体の運営支援などを引き続き行いました。

2018年度JPFでは、緊急期のみの支援で終わらせるのではなく、地域主体の持続可能な支援に可能な限り繋がるよう「緊急人道課題への対応および地域における支援体制の構築」、「被災地域の課題解決機能・レジリエンスの向上」、「今後の広域・大規模災害へ東北の教訓を活かす」という、3つの目標を持って活動しています。現在そして今後の東日本大震災被災者支援のあるべき形を、地元の方々と共に常に考えながら取り組んでまいります。引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年9月
特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム
共同代表理事

永井秀哉

2017年3月末に避難解除になった浪江請戸川沿いの土手の桜
©JPF

ジャパン・プラットフォーム（JPF）の活動トピックス

- 2011年** **JPF加盟NGOによる緊急支援：**
各NGOの専門性を活かし、多岐の分野にわたる計59事業を54億円以上の寄付金で実施。（～2014年まで実施）
物資マッチング：
企業・団体からの物資提供やサービスのお申し出とNGOからの被災地の物資ニーズとをマッチングさせる取り組みを行い、200組を超えるマッチングを成立。
「共に生きる」ファンド募集開始：
JPF加盟団体以外のNPOにも広く助成するファンドの応募を開始。（現在も実施中）
4つの支援領域の策定：
JPFとして優先すべき4つの支援領域「コミュニティ支援」「セーフティ支援」「生業支援」「コーディネーション&サポート」を定め、被災者の「自立」「共生」「こころ」を支えることを目指した活動を実施。
初動対応期の評価報告書発行：
初動3ヶ月間の評価を実施。（2011年、2012年、2016年に評価報告書を発行）
- 2012年** **緊急対応期の評価報告書発行：**
専門家による支援事業評価を行い、今後の支援につなげる提言を策定。
- 2014年** **支援者間の連携・調整の検証：**
岩手県・宮城県・福島県におけるネットワーク組織が果たした役割や課題の分析を実施。
- 2015年** **福島支援強化：**原発事故の影響もあり、他県に比べ復興が遅れている福島県について支援を強化することを決定。
- 2017年** **復興庁被災者支援コーディネート事業開始：**
避難指示解除および福島の支援フェーズの移行に伴う新たな課題に対応するネットワーク体を支援し、地域力強化に注力することを決定。
東日本被災者支援の検証：
2011年3月～2017年3月実施の事業を検証。

2011年



混乱した状況の中で、迅速な支援が必要。

2012年



多様化するニーズが判明する。

2013年



仮設住宅での生活が長期化する。

2014年



災害公営住宅等への移行が開始する。

2015年



コミュニティ再形成に向けた支援が必要とされる。

2016年



福島県内の避難指示解除が進み、新たな課題が生じる。

2017年



（本報告書をご覧ください）

これまでに発行した
報告書やレポートは
ウェブサイトより
ご覧頂けます。

[http://www.japanplatform.org/
report/](http://www.japanplatform.org/report/)



2017年度の活動全般振り返り

福島支援強化（福島に特化した「共に生きる」ファンド）

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、福島と原発避難者を対象とした支援活動には多面的な課題が山積していると判断し、地元中間支援団体（「ふくしま連携復興センター」、「みんぶく」）と連携し、加盟NGO以外のNPO に助成する「共に生きる」ファンド事業を以下の「5つの重点活動」を軸に実施しました。実施事業・団体ごとに現地駐在員が事業進捗を確認し、団体の悩みや相談に応じるモニタリングも行いました。具体的には、本年度34件（うち新たに年度内に始まったものは18件）の事業をサポートしました。

社会的弱者の支援

地域セーフティネット強化

地域文化の存続

放射能不安への対応

地元主体のネットワーク促進

「5つの重点活動」に基づいた助成事業一覧は6ページ参照

“ネットワーク体”の基盤強化と人材育成支援（地域力強化）

一組織、一セクター、一個人では対応が難しい人道課題へ支援団体が連携して対応する必要性が高まる中、JPFは行政、社会福祉協議会、地域内外のNPO・NGO・企業等のセクターや組織の枠を超えた支援者間の連携促進に努めてきました。

2017年8月から開始した「復興庁被災者支援コーディネート事業」は、人手・人材などの極端な資源不足が続いている避難指示解除地域および特定のテーマ（心のケア、困窮者支援等）におけるネットワーク形成を開始しました。これは公的資源と民間の資源を被災地域においてコーディネートする目的で、8人の地域コーディネーターを解除地域に配置し、5つの定期的な住民主体の情報交換会やネットワーク体の形成に着手し、地域の連携調整機能を高め、課題解決能力強化に貢献しました。

特定課題対応（岩手・宮城）

JPFでは、災害を起因とした特定の人道課題（生活困窮や社会的孤立など）に対応するため、事務局主導の事業を実施しています。2017年度は、公募型助成を終了した岩手県、宮城県を中心に、フードバンクを切り口とした困窮者支援事業（「フードバンク岩手」等と協働）や、地域の人道課題を長期的に地元で解決する仕組みづくりのために支援団体の組織基盤強化・人材育成（「いわて連携復興センター」、「地域創造基金さなぶり」と協働）を実施しました。

フードバンク事業では、3団体がフードバンク事業を新たに開始することになり、食糧支援を通じた地域内の支え合いが強まることが期待されます。支援団体の組織基盤強化・人材育成では、岩手・宮城各10団体を継続的に訪問し、事業の継続性や波及効果に関するモニタリングを通じて、組織マネジメントなど活動の下支えを行いました。

支援活動の紹介

放射能汚染に関する支援事業

JPFは、本年度も原発事故及び放射能汚染に起因する住民の不安に向き合う民間活動を支援重点分野の1つに据え、このテーマに取り組まれている団体の活動をサポートしています。例えば「シャローム」は、小さな子どもの背丈にも合わせた高さで福島県の中通りの公園や通学路などの放射能を測定し、ホットスポットの場所を子育て世帯に分かりやすく伝えています。また「ふくしま30年プロジェクト」は、県内の子育て世帯の母親の視点に立ち、身の回りにあるセシウム（洗濯物や掃除機のゴミパックなど）の測定、不安を抱えるお母さん達が話し合う場を設けたりといった活動を展開しています。そして「いわき放射能市民測定室（たらちね）」は、測定が難しいため一般的に測定されていないが人体に影響があると言われているβ線の測定とそのデータの公表に力をいれました。こういった民間で放射能測定を行っている団体が情報交換を行う場、ネットワークも生まれています。



屋外での放射能測定 ©JPF



β線核種の放射能測定 ©JPF

心のケアの実施

JPFは、応急仮設住宅から復興公営住宅への移行期に起こる、孤立、自死などの課題を重要視しています。阪神淡路大震災以降、最も注目され続けている課題です。福島においては、他の被災2県に比べても自死が2桁で増え続けた時期もあり最重要課題としてきました。いわきを中心に活動する「みんぶく」は、県域で復興公営住宅のコミュニティ交流事業を県から受託して、こうした課題に取り組んでいます。またJPF加盟NGOの「世界の医療団」は、地元の「心のケアセンターなごみ」と連携しながら、南相馬を中心とした避難指示解除地域すべてを対象に心のケア事業に取り組んでいます。さらに、JPF事務局では復興庁から受託している事業において、「みんぶく」の人材育成、能力強化や心のケア、避難指示解除地域のネットワークづくりも行っています。



みんぶくコミュニティ交流員の人材育成・能力強化 ©JPF



世界の医療団による心のケア事業 ©JPF

フードバンクを通じた被災困窮世帯の支援ネットワーク

東日本大震災発災後、7年を過ぎ復興（災害）公営住宅の建設も一定の進捗を見せ住居については整いつつある状況です。一方、生活という目線で現状をみると今も震災の影響が強く残っており、家族の離散、度重なる住居移転による孤立、緊急雇用の打ち切り、被災者支援制度の終了、公営住宅での家賃の発生など震災を起因としたさまざまな理由で生活していくことに不安を覚える方々が多くいらっしゃいます。JPFはこうした方々に対して食糧をツールとした地域の方々の助け合い（フードバンク／フードドライブ）を活性化することが一つの解決策と考え、持続的に地域の力で復興課題を解決する体制づくりとして、東北で先駆的に活動している「フードバンク岩手」と協力し、福島県などでフードバンク事業の立ち上げや運営支援をしています。



学生がスーパーにてフードドライブを実施 ©フードバンク岩手



寄付された食品のトラックへの詰め込み ©フードバンク岩手

今後について

JPFは当初、発災後の緊急支援を展開する中、被災3県における避難所や仮設住宅等の「仮の住居」での避難生活の長期化と、さらに仮設住宅から公営住宅等の「恒久的な住宅」への移行からその後の新しいコミュニティ形成に至るまでの過程で、孤立、困窮、自死が課題になると予測していました。JPFは、地域に寄り添い、地元の人々を主体とした復興を応援することの重要性を鑑み、2011年5月には、非加盟団体にも対応した公募型・伴走型（駐在員を配置し支援団体の相談に乗りながら実施）の助成事業「共に生きる」ファンドを開始、継続して実施してきました。

岩手、宮城県では2015年で災害公営住宅の建設が概ね完了し、「共に生きる」ファンドの事業を終了しましたが、福島県では、災害公営住宅・復興公営住宅の建設・入居が遅れ、これまで日本が経験したことのない規模の原発事故由来の人道課題が広域かつ多面的に存在していたため、2015年度以降も「福島支援強化」として、「5つの重点活動」を軸に「共に生きる」ファンドを実施してきました。福島県においても、2018年度にいわき市の復興公営住宅の建設が完了し、仮設住宅から復興公営住宅への移行が概ね完了する予定となっています。こうした状況を鑑み、JPFでは、2018年度秋をもって「共に生きる」ファンドの公募を終了します。



福島市宮代にある浪江の応急仮設住宅集会所 ©JPF

また私たちは、海外の被災・紛争現場を含め、現在進めている検証事業*などから、東日本大震災の様な大規模・広域災害において、人道課題が長期化するケースが多々あることを学びました。短期的な外部支援だけでは、被災地域住民にとっての本質的な人道課題の解決には結び付きにくく、時には逆効果になることさえあります。

そのような学びから、JPFでは、緊急時から被災地域の地元団体（主に県域の中間支援団体）と協働する形で助成事業等を実施すると共に、地元団体が地域で息長く活動を展開していくことを願い、事業終了後も助成した団体を中心とした地元団体の組織基盤・人材育成を行ってきました。同時に、1団体だけでは対応しにくい地域課題に対しても、被災地域内外の支援団体が集まり情報交換をする場や、それら団体が関係性を育み課題等について協議・対応できる地域ネットワーク体づくりをサポートしてきました。

岩手県・宮城県では、2018年度で約2年間の地元団体への組織基盤強化を終了する予定です。しかし、福島県については、人道課題がいまだ山積しており、昨今避難指示解除された地域も点在しているため、2019年度も県域の中間支援団体と協働し、地域ネットワーク体づくりと支援団体の基盤強化を継続していく予定です。

■東日本被災者支援事業の検証を実施（※）

今後の国内災害対応においてより効率的な人道支援を行うために、JPFでは約7年間にわたる東日本大震災被災者支援の経験を整理し、教訓としていくために検証事業を実施しました。（検証対象期間：2011年3月～2017年3月）

この検証事業では、JPFが担った役割を①企業等復興支援の窓口としての役割、②助成団体としての役割、③コーディネーターとしての役割の3軸に分け、それぞれの役割について外部の有識者に依頼し、検証から今後の国内災害への対応をより効果的にするための提言を抽出しました。

提言では「災害法制を理解し行政、社協、NPOの役割を調整する災害対応コーディネーターの育成」や「災害対応時に必要な人材を平時から確保する人材ロスター制の導入」、「民間企業連携の事前準備」「超大規模災害時の海外リソースの受入れ窓口の設置」「支援情報を関係者でより効率的に共有するためのICT技術の推進」などがあげられており、2018年度はこれらの提言実現に向け、具体的な検討を始めていく予定です。



浪江請戸漁港のやぐら ©JPF

2019年には、検証事業に関する報告会の実施や報告書の発行を予定しています。

「共に生きる」ファンド助成事業一覧

JPFでは、被災地域の支援力の向上を見据え、加盟NGO以外の支援団体にも広く助成を行う「共に生きる」ファンドを震災直後に創設し、資金の提供だけでなく、現地に駐在員を置き、支援団体に対する活動計画の策定や事業運営管理に関する助言も行っています。地域支援のニーズを考慮した4つの支援領域（コミュニティ支援/セーフティネット支援/生業支援/コーディネーション・サポート）を軸としながら、2011年4月から2018年2月までに390事業に助成してきました。特に2017年度については、福島支援を強化し、「5つの重点活動」の分野で支援を行う団体をサポートしました。

第29回～第31回承認（2017年度）

団体名	事業名	実施期間	助成額
社会的弱者の支援			
一般社団法人 福島県助産師会	産後ケア継続支援事業	2017/07/01～2018/06/30	¥9,996,000
特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン	持続可能な福島こころのケア、つなげるプロジェクト	2018/01/01～2018/03/31	¥3,190,625
特定非営利活動法人 ザ・ビーブル	「フードバンクいわき ザ・ビーブル」フードバンクを通じた被災生活困窮者支援事業	2018/04/01～2019/03/31	¥7,977,380
特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン	持続可能な福島こころのケア、つなげるプロジェクトⅡ	2018/04/01～2019/03/31	¥9,988,428
地域セーフティネット強化			
特定非営利活動法人 コーヒータイム	浪江町民の避難先である南相馬災害復興公営住宅住民と帰還先の浪江町両方におけるコミュニティ形成事業	2017/07/01～2018/03/31	¥447,200
特定非営利活動法人 元気になるう福島	ふるさとの資産・魅力再認識によるコミュニティ維持形成事業	2017/07/01～2018/03/31	¥3,218,560
特定非営利活動法人 青空保育たけの子	みんなが繋がる「冒険遊び場」を作る事業	2017/07/01～2018/06/20	¥1,132,000
特定非営利活動法人 やまがた絆の架け橋ネットワーク	福島こころの公民館事業	2017/07/01～2018/03/31	¥4,000,000
特定非営利活動法人 青空保育たけの子	保養のための持続可能な遊び場・宿泊機能づくりのビジネスプラン策定及び準備事業～福島の子のために～	2017/10/23～2018/04/30	¥1,955,800
特定非営利活動法人 りょうぜん里山がっこう	帰還家族の“安心確保と子育て日本一関わり”支援事業	2017/11/01～2018/10/31	¥5,650,000
特定非営利活動法人 しんせい	故郷へ帰還できない避難障がい者も安心して住み続けられるコミュニティを支える体制づくり	2018/04/01～2019/03/31	¥5,962,942
特定非営利活動法人 やまがた絆の架け橋ネットワーク	福島こころの公民館事業	2018/04/01～2019/03/31	¥5,550,000
特定非営利活動法人 コースター	川内村の帰村後における孤立・自死を防止するための継続的な生活支援コミュニティ創出事業	2018/04/01～2019/03/31	¥4,439,000
地域文化の存続			
特定非営利活動法人 Wunder ground	福島浜通りにおける漁業文化の継承と、漁業を中心とした地域コミュニティの再構築	2017/08/20～2017/11/20	¥1,257,494
放射能不安への対応			
特定非営利活動法人 シャローム	除染後の放射能汚染を「見える化」し、子育て世代が安心して暮らせるための情報提供活動	2018/04/10～2019/03/31	¥4,655,066
特定非営利活動法人（通称：たらちね）	東日本大震災から8年～放射能汚染と向き合い生きるためのサポート事業	2018/04/01～2019/03/31	¥9,991,272
特定非営利活動法人 ふくしま 30 年プロジェクト	現在の福島での暮らしに不安を抱く市民が、人間としての復興のための道標を獲得する活動	2018/04/01～2018/06/30	¥555,930
地元主体のネットワーク促進			
特定非営利活動法人 難民を助ける会	郡山市におけるサロン活動や戸別訪問を通じた現状調査と多様な支援の担い手のコーディネーションサポート	2017/07/01～2018/03/31	¥4,599,166

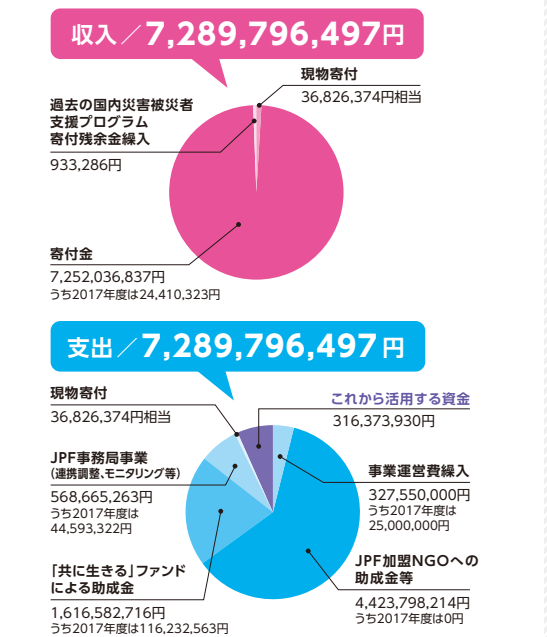
ご支援をいただいた企業・団体の皆さま（2017年度）

温かいご支援に心から感謝申し上げます。

愛知県立安城農林高等学校 有限会社アスク・ミュージック アンリツ株式会社 アンリツ労働組合 イオン銀行「東日本大震災復興支援募金」 伊藤忠商事株式会社 稲穂ススキ株式会社 株式会社海 株式会社NSD 株式会社CROSSY 医療法人社団薫肌会 山田皮フ科クリニック サムライカットジャパン株式会社 資生堂 花椿基金 株式会社セレンディビティ 津田塾大学 h.IMAGINE ナチュラルセット 株式会社日立インスファーマ ファブクチュール 株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ銀行社会貢献基金	株式会社メタルワン・スチールサービス ヤフー株式会社 株式会社ユーランド 株式会社ヨロス 横浜・久保山 光明寺 LINE株式会社 株式会社良品計画 株式会社グッドブレイス Dream World OHATA Dream財団 BAR Magic Time パワーエースター株式会社 公益財団法人パブリックリソース財団 ビーアールソフト株式会社
--	---

※ 五十音順 敬称略
※ 2017年度にご支援を下された企業・団体の皆さまのお名前を掲載しています。2016年度までにご支援を下された企業・団体の皆さまについては、過去の報告書をご覧ください。
※ 対外公開を希望されなかったり、寄付金応諾書をいただいていない企業・団体の皆さまについては、お名前の掲載を控えさせていただきます。
※ また、この他に多くの個人の方からご寄付をいただいておりますが、プライバシー保護の観点から掲載を控えさせていただきます。

収支報告（2011年3月11日～2018年3月末）



※ 助成金およびJPF事務局事業の支出金額は、各事業の当初契約額のうち使用されず返還された金額（2018年3月末時点総額1,212,627,481円）を差し引いて表示しています。返還金は「これから活用する資金」に含まれています。